

---

# 平成22年度 3月補正予算の概要

---

市 原 市  
財 政 部 財 政 課

## << 目 次 >>

1	予算の特徴	1 ページ
	(1) 予算のポイント	
	(2) 予算規模	
2	歳入・歳出款別一覧(一般会計)	2
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
3	継続費の補正	3
4	繰越明許費の補正	3
5	地方債の補正	5
6	国の経済対策関連事業集計表	7
7	主な補正の概要	8
	1-(1) 一般会計歳入	8
	1-(2) 一般会計歳出	11
2	特別会計歳出	15

# 1 予算の特徴

## (1) 予算のポイント

3月補正予算は、平成22年度の最終の補正予算となることから、歳入歳出ともに決算見込みを踏まえた精算を主な内容とします。

- 市税は、法人市民税の緩やかな回復などにより約14億5千万円を増額計上しました。
- 財源対策として、財政調整基金の取り崩しを10億円計上しておりましたが、税収の増加や後年度の財政需要に備え、取り崩しを取り止めました。  
合わせて、30億円を計上しておりました臨時財政対策債についても10億円減額し、20億円の発行としました。  
また、新たに「調整債」(自動車関係諸税の減税に伴う影響額を補てんする地方債)1.6億円を追加しました。
- 国の経済対策関連事業として、10事業、2億2,330万円を追加しました。
  - 国の第1号補正により創設された  
「きめ細かな交付金」を活用する事業として、8事業、4,930万円を  
「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用する事業として、1事業、2,400万円を追加しました。
  - 国の第1号補正による学校耐震対策事業として、1事業、1億5,000万円(小学校3校分)を追加しました。  
※なお、これらの事業については、年度内での執行完了が困難であるため、同時に繰越明許費も設定し、年度の切れ目なく23年度予算と一体的に執行いたします。  
➡ 国の経済対策関連事業集計表 7ページ参照
- 国民健康保険事業特別会計において、歳入側で保険料が約4億5千万円、国からの普通調整交付金が約2億円とそれぞれ減少したことなどにより、一般会計からの繰出金が約6億1千万円の増加となりました。
- 職員人件費は、12月議会で可決成立した期末・勤勉手当の減額等を反映し、3億4,922万円を減額しました。
- 公共施設の計画的な修繕への対応と住民参加型市場公募債の新規発行に備え、公共施設整備基金に3億円、市債管理基金に2億円をそれぞれ積み立てました。

## (2) 予算規模

(単位:千円)

区 分	補正額	補正前の額	計
一 般 会 計	95,773	83,187,057	83,282,830
特 別 ・ 企 業 会 計	403,173	54,566,798	54,969,971
国民健康保険事業特別会計	▲ 136,946	28,989,506	28,852,560
後期高齢者医療事業特別会計	▲ 31,190	1,847,500	1,816,310
老人保健医療事業特別会計	29,656	13,773	43,429
介護保険事業特別会計	147,151	12,093,074	12,240,225
農業集落排水事業特別会計	-	75,400	75,400
下水道事業特別会計	555,560	6,298,437	6,853,997
水道事業会計	▲ 161,058	5,249,108	5,088,050
合 計	498,946	137,753,855	138,252,801

## 2 歳入・歳出款別一覧（一般会計）

### （1）歳入

（単位：千円）

款	補正額	補正前の額	計
1 市 税	1,452,342	47,270,000	48,722,342
2 地 方 譲 与 税	▲ 110,000	1,200,000	1,090,000
3 利 子 割 交 付 金	▲ 14,000	134,000	120,000
4 配 当 割 交 付 金	▲ 19,000	61,000	42,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-	26,000	26,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	337,000	2,263,000	2,600,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	▲ 20,000	730,000	710,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000	230,000	300,000
9 地 方 特 例 交 付 金	-	465,346	465,346
10 地 方 交 付 税	56,000	64,000	120,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	45,000	45,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	54	540,426	540,480
13 使 用 料 及 び 手 数 料	▲ 87,742	1,862,953	1,775,211
14 国 庫 支 出 金	▲ 147,150	12,593,031	12,445,881
15 県 支 出 金	94,704	3,960,429	4,055,133
16 財 産 収 入	▲ 44,620	114,378	69,758
17 寄 附 金	5,656	47,100	52,756
18 繰 入 金	▲ 1,004,337	1,268,197	263,860
19 繰 越 金	493,660	1,050,288	1,543,948
20 諸 収 入	138,006	4,064,809	4,202,815
21 市 債	▲ 1,104,800	5,197,100	4,092,300
合 計	95,773	83,187,057	83,282,830

### （2）歳出

（単位：千円）

款	補正額	補正前の額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 議 会 費	▲ 7,132	590,633	583,501	-	-	-	▲ 7,132
2 総 務 費	395,903	9,441,395	9,837,298	▲ 2,290	-	-	398,193
3 民 生 費	340,261	28,849,003	29,189,264	▲ 76,420	10,000	▲ 3,860	410,541
4 衛 生 費	▲ 90,750	7,792,365	7,701,615	▲ 2,414	-	▲ 41,459	▲ 46,877
5 労 働 費	5,067	124,459	129,526	1,200	-	-	3,867
6 農 林 水 産 業 費	▲ 13,634	1,008,439	994,805	▲ 3,430	-	-	▲ 10,204
7 商 工 費	▲ 39,499	2,686,820	2,647,321	▲ 1,126	-	2,500	▲ 40,873
8 土 木 費	▲ 351,051	11,692,425	11,341,374	▲ 46,531	▲ 154,100	▲ 16,044	▲ 134,376
9 消 防 費	▲ 74,583	3,920,289	3,845,706	1,700	▲ 11,800	▲ 6,062	▲ 58,421
10 教 育 費	32,191	9,756,229	9,788,420	76,865	51,100	▲ 11,594	▲ 84,180
11 災 害 復 旧 費	-	156,000	156,000	-	-	-	-
12 公 債 費	▲ 101,000	7,069,000	6,968,000	-	-	-	▲ 101,000
13 予 備 費	-	100,000	100,000	-	-	-	-
合 計	95,773	83,187,057	83,282,830	▲ 52,446	▲ 104,800	▲ 76,519	329,538

### 3 継続費の補正

#### 一般会計

【変更】

(単位:千円)

款	事業名	補正前			補正後		
		総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
土木費	(仮称)市原市総合公園整備事業	1,738,500	平成21年度	165,700	1,738,500	平成21年度	165,700
			平成22年度	479,600		平成22年度	385,200
			平成23年度	485,600		平成23年度	529,200
			平成24年度	607,600		平成24年度	658,400
教育費	千種小学校校舎増築事業	545,000	平成22年度	201,900	515,000	平成22年度	174,000
			平成23年度	343,100		平成23年度	341,000
	加茂地区運動広場建設事業	300,000	平成22年度	155,000	296,000	平成22年度	147,650
			平成23年度	145,000		平成23年度	148,350

#### 特別・企業会計

#### 水道事業会計

【変更】

(単位:千円)

会計	事業名	補正前			補正後		
		総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
水道事業	新井浄水場沈澱池設備増設事業	470,000	平成22年度	249,000	282,000	平成22年度	110,000
			平成23年度	221,000		平成23年度	172,000

### 4 繰越明許費の補正

#### 一般会計

繰越事由の区分

- ※1 国の補正予算(第1号)による「きめ細かな交付金」事業・・・8事業
- ※2 国の補正予算(第1号)による「住民生活に光を注ぐ交付金」事業・・・2事業
- ※3 国の補正予算(第1号)によるその他事業・・・1事業

【追加】

33件

(単位:千円)

款	項	区分	事業名	繰越額
総務費	総務管理費		町名地番整備事業	7,905
			市庁舎耐震改修事業	63,360
			(仮称)市原南IC周辺地区まちづくり促進事業	27,473
		※1	支所改修事業	9,600
民生費	社会福祉費		(仮称)南部保健福祉センター建設事業	13,136
	児童福祉費	※1	保育所改修事業	4,500
			児童遊園整備事業	27,946

款	項	区分	事業名	繰越額
衛生費	清掃費	※1	駅前公衆便所改修事業	4,800
労働費	労働費	※1	勤労会館改修事業	3,000
商工費	商工費		水と彫刻の丘改修事業	14,213
土木費	道路橋りょう費		排水整備事業（市道4085号線）	5,000
			橋りょう耐震対策事業（青柳橋）	30,848
			橋りょう維持事業（矢田跨線人道橋）	88,872
			市道6423号線手綱橋整備事業	66,862
			歩道整備事業（市道2175号線（根田））	22,487
	河川費		急傾斜地崩壊対策事業	12,747
			局部改良事業（戸田川）	6,359
			神崎川改修事業	8,502
			各所排水整備事業（青柳（浜折）地区）	14,250
			古市場地区排水整備事業	4,600
	都市計画費		岩崎土地区画整理事業	129,058
			新田下宿土地区画整理事業	109,011
			北五井土地区画整理事業	290,789
			姉崎駅前土地区画整理事業	2,000
			姉崎駅西口土地区画整理事業	6,111
			八幡宿駅東口土地区画整理事業	129,027
			五井駅前線整備事業	50,180
	用地取得事業（八幡椎津線（平田））	33,318		
消防費	消防費	※1	地デジアテナ整備事業	2,500
教育費	教育総務費	※1	学校情報通信技術環境整備事業	3,000
	小学校費	※2	学校図書館図書整備事業	15,000
	中学校費	※2	学校図書館図書整備事業	9,000
災害復旧費	土木施設 災害復旧費		河川災害復旧事業	126,127

【変更】 3件

（単位：千円）

款	項	区分	事業名	繰越額	
				補正前	補正後
土木費	住宅費	※1	市営住宅改修事業	5,500	20,000
教育費	小学校費	※3	耐震対策事業	90,000	240,000
	社会教育費	※1	公民館整備事業	7,500	19,100

## 特別・企業会計

### 下水道事業特別会計

【設定】 2件

(単位:千円)

款	項	区分	事業名	繰越額
下水道事業費	公共下水道費		菊間5号幹線整備事業	59,100
			五井玉前地区整備事業	30,970

## 5 地方債の補正

### 一般会計

【追加】

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
調整債	160,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者との協定による。

【変更】

(単位:千円)

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正額	補正前の額	計			
消防施設整備事業	▲ 11,800	57,400	45,600	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者との協定による。
防災対策事業	▲ 4,200	45,000	40,800			
地方特定道路整備事業	▲ 11,700	167,600	155,900			
まちづくり事業	▲ 213,900	732,000	518,100			
小学校施設大規模改造事業	31,700	67,100	98,800			
加茂運動広場建設事業	▲ 25,600	116,200	90,600			
臨時財政対策債	▲ 1,000,000	3,000,000	2,000,000			

【廃止】

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
街路整備事業	29,300	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者との協定による。

## 特別・企業会計

### 下水道事業特別会計

#### 【追加】

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業借換債	615,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者との協定による。

#### 【変更】

(単位:千円)

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正額	補正前の額	計			
公共下水道事業	▲ 26,000	1,235,100	1,209,100	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者との協定による。

## 水道事業会計

#### 【変更】

(単位:千円)

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正額	補正前の額	計			
企業債	▲ 95,500	427,700	332,200	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者との協定による。

## 6 国の経済対策関連事業集計表

(円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策)

(単位:千円)

施策区分	事業費(補正額)	特定財源	一般財源
<b>きめ細かな交付金事業(8事業)</b>			
支所改修事業(三和支所・辰巳台支所)	9,600	国 6,600	3,000
保育所改修事業	4,500	国 3,300	1,200
駅前公衆便所改修事業	4,800	国 3,300	1,500
勤労会館改修事業	3,000	国 1,200	1,800
市営住宅改修事業	11,000	国 7,600	3,400
地デジアンテナ整備事業	2,500	国 1,700	800
学校情報通信技術環境整備事業	3,000	国 2,000	1,000
公民館整備事業	11,600	国 7,953	3,647
小計	50,000	33,653	16,347
<b>住民生活に光をそそぐ交付金事業(1事業)</b>			
学校図書館図書整備事業(小中学校)	24,000	国 9,075	14,925
小計	24,000	9,075	14,925
<b>耐震対策事業(1事業)</b>			
小学校耐震対策事業 (有秋東小、戸田小、平三小)	150,000	国 57,934	60,366
		市債 31,700	
小計	150,000	89,634	60,366
<b>合計</b>	<b>224,000</b>	<b>132,362</b>	<b>91,638</b>

## 7 主な補正の概要

### 1 一般会計

#### (1) 歳入

**経済対策関連**

国の経済対策関連事業に伴う歳入

(単位：千円)

款 (補正額)	主 な 内 訳				説 明
	歳 入 名	補正額	補正前の額	計	
1 市税		1,452,342	47,270,000	48,722,342	
	市民税	1,109,119	18,042,530	19,151,649	・ 個人分238,569 (決算見込153.5億円) ・ 法人分870,550 (決算見込38.1億円)
	固定資産税	254,562	23,866,706	24,121,268	・ 土地分336,650 (決算見込77.9億円) ・ 家屋分▲10,120 (決算見込69.8億円) ・ 償却資産分▲71,968 (決算見込90.0億円)
	都市計画税	91,156	3,000,418	3,091,574	決算見込30.9億円
2 地方譲与税		▲ 110,000	1,200,000	1,090,000	
	地方揮発油譲与税	10,000	230,000	240,000	決算見込2.4億円
	自動車重量譲与税	▲ 120,000	730,000	610,000	決算見込6.1億円
3 交付金		354,000	3,418,000	3,772,000	
5	利子割交付金	▲ 14,000	134,000	120,000	決算見込1.2億円
8	配当割交付金	▲ 19,000	61,000	42,000	決算見込0.4億円
	地方消費税交付金	337,000	2,263,000	2,600,000	決算見込26.0億円
	ゴルフ場利用税交付金	▲ 20,000	730,000	710,000	決算見込7.1億円
	自動車取得税交付金	70,000	230,000	300,000	決算見込3.0億円
10 地方交付税	地方交付税	56,000	64,000	120,000	決算見込1.2億円
12 分担金及び負担金		54	540,426	540,480	
	児童福祉費負担金	54	—	54	母子生活支援施設利用料
13 使用料及び手数料		▲ 87,742	1,862,953	1,775,211	
	墳墓使用料	▲ 24,968	96,033	71,065	新規墓地申込者の減
	ごみ処理手数料	▲ 52,460	377,566	325,106	ごみ搬入量の減
	特定屋外タンク検査手数料	▲ 10,050	103,640	93,590	申請件数の減
14 国庫支出金		▲ 147,150	12,593,031	12,445,881	
	障害者自立支援給付費等負担金	14,000	946,200	960,200	介護給付費の増 国負担率：1/2
	児童手当費負担金	▲ 21,132	194,996	173,864	児童手当支給額の減
	児童扶養手当給付費負担金	10,199	310,600	320,799	児童扶養手当支給額の増 国負担率：1/3
	子ども手当国庫負担金	▲ 218,527	3,853,376	3,634,849	子ども手当支給額の減
	国民健康保険基盤安定負担金	22,580	44,336	66,916	保険料の軽減に対する国庫負担 軽減世帯数の増 国負担率：1/2
	生活保護費負担金	21,000	4,695,000	4,716,000	生活保護受給者の増 国負担率：3/4

款 (補正額)	主 な 内 訳				説 明
	歳 入 名	補正額	補正前の額	計	
	母子家庭等対策費補助金	▲ 12,887	18,735	5,848	母子家庭就業支援事業(高等技能訓練促進給付事業)が国庫補助基準に満たないことによる減額 ※県から同額の振替補助あり(子育て安心応援事業補助金)
	社会資本整備総合交付金(旧地域活力基盤創造交付金)	▲ 17,050	530,750	513,700	交付決定に伴う減 ・市道6423号線手綱橋整備事業▲16,500 ・八幡宿駅東口土地区画整理事業▲550
	社会資本整備総合交付金(旧住宅市街地基盤整備事業費補助金)	▲ 31,826	37,600	5,774	街路用地取得事業の減額に伴う減 押沼安須線
	安全・安心な学校づくり交付金	57,934	284,549	342,483	●経済対策関連● 耐震対策事業の増等 有秋東小、戸田小、平三小 補助率：2/3、1/2
	子ども手当事務費交付金	▲ 11,664	23,231	11,567	交付決定に伴う減
	きめ細かな交付金	33,653	—	33,653	●経済対策関連● 支所改修事業ほか7事業
	住民生活に光をそそぐ交付金	9,075	—	9,075	●経済対策関連● 学校図書館図書整備事業(小中学校)
15 県支出金		94,704	3,960,429	4,055,133	
	児童手当費負担金	▲ 10,139	117,502	107,363	児童手当支給額の減
	子ども手当負担金	▲ 31,371	541,687	510,316	子ども手当支給額の減
	国民健康保険基盤安定負担金	144,615	249,134	393,749	保険料の軽減に対する県負担 軽減世帯数の増 県負担率：1/4
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	▲ 22,243	226,149	203,906	交付決定に伴う減
	子育て安心応援事業補助金	12,997	—	12,997	母子家庭等対策費補助金(国)の減額等による県補助金
	県民税取扱委託金	39,000	390,000	429,000	3,000円/人×130,000人 ⇒3,300円/人×130,000人
	参議院議員選挙費委託金	▲ 30,916	117,453	86,537	交付見込額の減
	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	▲ 30,255	181,033	150,778	対象事業費の減額に伴う減
16 財産収入		▲ 44,620	114,378	69,758	
	不動産売払収入	▲ 44,684	70,369	25,685	五井・鶴舞教職員住宅敷地の売却未了等による減額
17 寄附金		5,656	47,100	52,756	
	土木費寄附金	5,656	37,100	42,756	緑化推進事業費寄附金の増

款 (補正額)	主 な 内 訳				
	歳 入 名	補正額	補正前の額	計	説 明
18 繰入金		▲ 1,004,337	1,268,197	263,860	
	特別会計繰入金	▲ 2,923	195,555	192,632	国民健康保険事業特別会計繰入金▲37,886 老人保健医療事業特別会計繰入金34,963
	財政調整基金繰入金	▲ 1,000,000	1,000,000	—	取り崩しの取り止め(基金残高51億円)
19 繰越金	前年度繰越金	493,660	1,050,288	1,543,948	前年度繰越金
20 諸収入		138,006	4,064,809	4,202,815	
	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	▲ 12,369	20,325	7,956	対象事業費の減額に伴う減
	給食費収入	▲ 61,583	1,327,395	1,265,812	児童・生徒分、学校職員分等 入学式や運動会の代休などの学校単位での給食停止等による食数の減 501万8,575食⇒478万6,028食(▲232,547食)
	有価物売却収入	65,000	85,629	150,629	福増クリーンセンターに搬入される資源物等の売却収入(アルミ、鉄ほか) の増額
	ポートピア市原・サテライト市原環境整備協力費	▲ 41,000	159,000	118,000	売り上げの減
	都市再生機構事業費負担金	▲ 21,700	103,700	82,000	街路用地取得事業の減額に伴う減 押沼安須線
	後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	154,109	—	154,109	後期高齢者医療給付費負担金の精算による返還
	スポーツ振興くじ助成金	48,000	—	48,000	スポーツ振興くじ(toto)の助成金 加茂地区運動広場建設事業分
21 市債		▲ 1,104,800	5,197,100	4,092,300	
	地方特定道路整備事業債	▲ 11,700	167,600	155,900	土地区画整理事業 新田下宿30,600、北五井▲41,800、八幡宿駅東口▲500
	街路整備事業債	▲ 29,300	29,300	—	街路用地取得事業(押沼安須線)
	まちづくり事業債	▲ 213,900	732,000	518,100	八幡椎津線(平田)▲132,700、五井駅前線▲23,800、(仮称)市原市総合公園 ▲61,500、八幡宿駅東口▲500、市道2175号線(根田)4,600
	消防施設整備事業債	▲ 11,800	57,400	45,600	耐震性貯水槽整備事業▲9,000、消防関係車両整備事業▲2,800
	小学校施設大規模事業債	31,700	67,100	98,800	耐震対策事業 有秋東小20,700、平三小11,000
	加茂地区運動広場建設事業債	▲ 25,600	116,200	90,600	スポーツ振興くじ助成金充当等による減額
	臨時財政対策債	▲ 1,000,000	3,000,000	2,000,000	30億円→20億円
	調整債	160,000	—	160,000	自動車関係諸税の減税分を補てん

(2) 歳出 **経済対策関連** 国の経済対策関連事業

(単位：千円)

款 (補正額)	主 な 内 訳				補正額の財源内訳				
	事業名	補正額	補正前の額	計	説明	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
2 総務費		395,903	9,441,395	9,837,298		▲ 2,290	—	—	398,193
	防犯対策事業	▲ 21,382	50,932	29,550	自転車盗難防止等パトロール委託料の不用額の減 (緊急雇用創出事業)	▲ 21,382	(県)緊急雇用創出事業臨時特 例基金事業補助金	—	—
	財政管理費	500,000	8,582	508,582	・ 公共施設整備基金積立金300,000 ・ 市債管理基金積立金200,000	—	—	—	500,000
	支所改修事業	9,600	—	9,600	<b>経済対策関連</b> (きめ細かな交付金事業) 三和支所・辰巳台支所 空調設備交換工事 【繰越明許費設定】	6,600	(国)きめ細かな交付金	—	—
3 民生費		340,261	28,849,003	29,189,264		▲ 76,420	10,000	▲ 3,860	410,541
	障害者自立支援推進 事業(介護給付費)	28,000	1,650,000	1,678,000	障害者自立支援法における児童デイサービス、共同生活 介護、施設入所支援の利用者の増加等に伴う扶助費の増 額 延対象見込者数 ・ 児童デイサービス1,764人→2,136人 ・ 共同生活介護720人→792人 ・ 施設入所支援4,668人→4,716人 (補助率：国1/2・県1/4)	21,000	(国)障害者自立支援給付費等 負担金14,000 (県)障害者自立支援給付費等 負担金7,000	—	—
	障害者自立支援推進 事業(障害者自立支 援医療費)	13,000	280,000	293,000	障害者自立支援法における自立支援医療費助成の利用者 の増加等に伴う扶助費の増額 延対象見込者数 1,788人→1,944人 (補助率：国1/2・県1/4)	9,750	(国)障害者医療費国庫負担金 6,500 (県)障害者医療費負担金3,250	—	—
	乳幼児医療費助成事 業	12,044	337,507	349,551	医療費負担額の確定に伴う増 ・ 助成費ほか	4,942	(県)乳幼児医療費補助金	—	—
	子ども手当費	▲ 280,326	4,950,340	4,670,014	延支給対象見込者数の減 379,750人→358,114人 ・ 子ども手当ほか	▲ 259,125	(国)子ども手当国庫負担金 ▲218,527 (国)子ども手当事務費交付金 ▲9,227 (県)子ども手当負担金 ▲31,371	—	—
	保育所改修事業	4,500	—	4,500	<b>経済対策関連</b> (きめ細かな交付金事業) ・ 袖ヶ浦保育所ベランダ防水工事 ・ 三和保育所乳児室床張替工事 【繰越明許費設定】	3,300	(国)きめ細かな交付金	—	—
	生活保護扶助費	28,000	6,260,000	6,288,000	生活保護費の増 受給見込世帯数2,724世帯→2,858世帯 (補正後予算額：平成21年度決算比+9.0%) (補助率：国3/4)	21,000	(国)生活保護費負担金	—	—
	特別会計繰出金	594,539	4,963,750	5,558,289	国民健康保険事業特別会計繰出金609,742 介護保険事業特別会計繰出金16,732 後期高齢者医療事業特別会計繰出金▲31,935	144,952	(国)国民健康保険基盤安定負 担金22,580 (県)国民健康保険基盤安定負 担金144,615 (県)後期高齢者医療保険基盤 安定負担金▲22,243	—	—

款 (補正額)	主 な 内 訳				補正額の財源内訳					
	事業名	補正額	補正前の額	計	説 明	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費		▲ 90,750	7,792,365	7,701,615		▲ 2,414	—	▲ 41,459	▲ 46,877	
	特定健康診査費	▲ 34,583	173,337	138,754	特定健康診査委託料の減 ・受診見込者数の減 21,700人→15,379人	—	—	▲ 34,583	国民健康保険事業特別会計繰入金	—
	後期高齢者健康診査費	▲ 12,369	20,093	7,724	後期高齢者健康診査委託料等の減 ・受診見込者数の減 2,350人→690人	—	—	▲ 12,369	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	—
	駅前公衆便所改修事業	4,800	—	4,800	【経済対策関連】 (きめ細かな交付金事業) ・五井駅東口女性用1基、西口男女各1基の洋式化及びバリアフリー化 【繰越明許費設定】	3,300 (国)きめ細かな交付金	—	—	—	1,500
5 労働費		5,067	124,459	129,526		1,200	—	—	3,867	
	勤労会館改修事業	3,000	—	3,000	【経済対策関連】 (きめ細かな交付金事業) ・屋根改修工事 【繰越明許費設定】	1,200 (国)きめ細かな交付金	—	—	—	1,800
7 商工費		▲ 39,499	2,686,820	2,647,321		▲ 1,126	—	2,500	▲ 40,873	
	中小企業金融対策費 (中小企業資金融資利子補給金)	▲ 16,711	264,446	247,735	対象見込件数の減 2,636件→2,394件	—	—	—	—	▲ 16,711
	新産業導入促進事業	▲ 22,253	342,736	320,483	企業立地奨励金の減 対象施設の稼働休止による交付辞退及び償却資産の変動等による減	—	—	—	—	▲ 22,253
8 土木費		▲ 351,051	11,692,425	11,341,374		▲ 46,531	▲ 154,100	▲ 16,044	▲ 134,376	
	市施行土地区画整理事業	▲ 42,200	2,059,320	2,017,120	事業費の精査等による調整 岩崎▲19,800、新田下宿+14,100、北五井▲20,000、姉崎駅西口▲16,500、八幡宿駅東口±0	150 (国)社会資本整備総合交付金(旧まちづくり交付金)700[八幡宿駅東口]  (国)社会資本整備総合交付金(旧地域活力基盤創造交付金)▲550[八幡宿駅東口]	22,800 地方特定道路整備事業債▲11,700[新田下宿30,600、北五井▲41,800、八幡宿駅東口▲500]  まちづくり事業債▲500[八幡宿駅東口]  調整債35,000[八幡宿駅東口]	—	▲ 65,150	
	五井駅前線整備事業	▲ 25,200	102,700	77,500	工事費不用額の減	▲ 880 (国)社会資本整備総合交付金(旧地域活力基盤創造交付金)	▲ 16,800	まちづくり事業債▲23,800  調整債7,000	—	▲ 7,520

款 (補正額)	主 な 内 訳				補正額の財源内訳					
	事業名	補正額	補正前の額	計	説明	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
	街路用地取得事業	▲ 168,665	370,277	201,612	用地交渉の難航等による減 ・押沼安須線、八幡椎津線(平田)	▲ 30,176 (国)社会資本整備総合交付金 (旧住宅市街地盤整備事業 費補助金)▲31,826  (国)社会資本整備総合交付金 (旧地域活力基盤創造交付金) 1,650	▲ 143,200 まちづくり事業債 ▲125,900  街路整備事業債 ▲29,300  調整債12,000	▲ 21,700 都市再生機 構事業費負 担金	26,411	
	(仮称)市原市総合 公園整備事業	▲ 94,400	639,340	544,940	継続費年割額の組替による減 ・公園整備工事費ほか	—	▲ 22,500 まちづくり事業債 ▲61,500  調整債39,000	—	▲ 71,900	
	市営住宅改修事業	11,000	—	11,000	経済対策関連 (きめ細かな交付金事業) ・出津住宅給水設備交換工事 【繰越明許費設定】	7,600 (国)きめ細かな交付金	—	—	3,400	
9 消防費		▲ 74,583	3,920,289			1,700	▲ 11,800	▲ 6,062	▲ 58,421	
	地デジアンテナ整備 事業	2,500	—	2,500	経済対策関連 (きめ細かな交付金事業) ・各消防署地デジ対応アンテナ工事 【繰越明許費設定】	1,700 (国)きめ細かな交付金	—	—	800	
	耐震性貯水槽整備事 業	▲ 11,353	42,800	31,447	工事費等不用額の減	—	▲ 9,000 消防施設整備事業 債	—	▲ 2,353	
10 教育費		32,191	9,756,229	9,788,420		76,865	51,100	▲ 11,594	▲ 84,180	
	学校情報通信技術環 境整備事業	3,000	—	3,000	経済対策関連 (きめ細かな交付金事業) ・新增築校のLANケーブル設置工事 (仮称)千原台第二中、千種小 【繰越明許費設定】	2,000 (国)きめ細かな交付金	—	—	1,000	
	耐震対策事業	149,200	225,030	374,230	経済対策関連 耐震補強工事の追加実施 150,000 ・有秋東小校舎、戸田小校舎、平三小屋内運動場 【繰越明許費設定】 工事費不用額の減 ▲800(青葉台小校舎)	57,934 (国)安全・安心な学校づくり交 付金	31,700 学校施設大規模改 造事業債	—	59,566	
	千種小学校校舎増築 事業	▲ 27,900	202,200	174,300	工事費不用額の減	—	15,000 調整債	—	▲ 42,900	
	学校図書館図書整備 事業(小中学校)	24,000	—	24,000	経済対策関連 (住民生活に光をそそぐ交付金事業) ・小中学校図書購入 約16,000冊 【繰越明許費設定】	9,075 (国)住民生活に光をそそぐ交 付金	—	—	14,925	
	公民館整備事業	11,600	—	11,600	経済対策関連 (きめ細かな交付金事業) ・市津公民館駐車場整備工事ほか ・各公民館地デジ対応アンテナ工事 【繰越明許費設定】	7,953 (国)きめ細かな交付金	—	—	3,647	

款 (補正額)	主 な 内 訳				補正額の財源内訳							
	事業名	補正額	補正前の額	計	説 明	国・県支出金		地方債		その他	一般財源	
	学校給食賄材料費	▲ 61,583	1,328,667	1,267,084	入学式や運動会の代休などの学校単位での給食停止等による不用額の減 501万8,575食⇒478万6,028食 (▲232,547食)	-		-		▲ 61,583	給食費収入	-
12 公債費	公債費	▲ 101,000	7,069,000	6,968,000	・元金▲51,000 ・利子▲50,000	-		-		-		▲ 101,000
全款 (一般会計)	職員人件費	▲ 291,932	16,686,254	16,394,322	職員数▲2人(1,904人→1,902人) ・給料▲31,545(給料改定ほか) ・職員手当▲186,937(期末勤勉手当4.15月⇒3.95月ほか) ・共済費▲73,450(給与の減による)	27,845	(国)子ども手当事務費交付金 ▲2,437  (県)県民税取扱委託金39,000  (県)参議員議員選挙費委託金 ▲8,718	-		▲ 1,062	特定屋外タンク ク検査手数料	▲ 318,715

2 特別・企業会計

【歳出】

(単位：千円)

会計名 (補正額)	事業名	主 な 内 訳				補正額の財源内訳					
		補正額	補正前の額	計	説明	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
国民健康保険事業 特別会計	保険給付費	▲ 98,706	19,493,686	19,394,980	受診件数の減少などによる不用額の減 (一般被保険者、退職被保険者)	▲ 44,512	(国)療養給付費等負担金 14,823 (国)普通調整交付金▲73,057 (国)出産育児一時金補助金 ▲1,800 (県)普通調整交付金15,522	—	▲ 41,022	療養給付費交 付金 ▲216,525 前期高齢者交 付金 175,503	▲ 13,172
	一般会計繰出金	▲ 37,886	195,555	157,669	特定健康診査費及び特定保健指導費の減に伴う特 定健康診査等繰出金の減額	▲ 13,290	(国)特定健康診査等負担金 ▲6,645 (県)特定健康診査等負担金 ▲6,645	—	—	—	▲ 24,596
後期高齢者医療事 業特別会計	後期高齢者医療広域 連合納付金	▲ 22,313	1,726,542	1,704,229	保険基盤財政安定納付金の減等による減額	—	—	—	—	—	▲ 22,313
老人保健医療事業 特別会計	一般会計繰出金	34,963	—	34,963	特別会計の廃止に伴う清算	—	—	—	—	—	34,963
介護保険事業特別 会計	保険給付費	162,081	11,308,045	11,470,126	要介護者の増加に伴うサービス利用者の増等による 増額	▲ 24,230	(国)介護給付費負担金▲53,688 (国)調整交付金2,659 (県)介護給付費負担金26,799	—	▲ 2,341	介護給付費交 付金	188,652
下水道事業特別会 計	公債費(元金)	645,152	1,681,798	2,326,950	長期債償還元金の増額 ・借換債による繰上償還経費 615,152 ・資本費平準化債の償還経費 30,000	—	—	615,000	公営企業借換 債	—	30,152
水道事業会計	拡張事業費	▲ 153,048	483,664	330,616	新井浄水場沈澱池設備増設工事及び三和送水管布 設工事等の不用額の減	—	—	▲ 61,700	企業債	▲ 5,512	工事負担金 ▲ 85,836
特別・企業会計	職員人件費	▲ 57,288	1,498,536	1,441,248	・国民健康保険事業特別会計▲4,883 ・後期高齢者医療事業特別会計▲8,877 ・介護保険事業特別会計▲3,146 ・下水道事業特別会計▲33,656 ・水道事業会計▲6,726 (内訳) ・給料▲18,858 ・職員手当▲29,452 ・共済費▲8,978	▲ 817	(国)地域支援事業交付金 ▲545 (県)地域支援事業交付金 ▲272	—	—	—	▲ 56,471